別紙様式第９－１号（平成29年度以降採択者用【交付期間内】）

就農状況報告(独立・自営就農)

経営開始　　年目・交付開始　　年目　　前半・後半（　～　月分）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　 　年 　　月　　 日

　長野市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

氏名　　　 　　　 　　㊞

　農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の２の（６）の規定に基づき就農状況報告を提出します。

１．営農実績報告

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 作物・部門名 | 作付面積(a)・飼養頭数等 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 合　計 |  |
| 家族労働力 | 氏 　　名 | 年齢・続柄等 | 農業従事日数 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 雇用労働力 | （人・日） |

２．経営規模の報告

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経営耕地 | 区分 | 面積（a） |
| 所有地 |  |
| 借入地 | 親族から |  |
| 第三者から |  |
| 作業受託 | 作目 | 作業内容 | 実績 |
|  |  |  |

３．前年の所得　※７月の報告の際のみ記入する。（交付資金を除く。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 万円 |

４．農業経営基盤強化準備金（どちらかにチェックする。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 積み立てている |  |
|  | 積み立てていない |  |
| 農業者が、経営所得安定対策等の交付金を農業経営改善計画などに従い、「農業経営基盤強化準備金」として積み立てた場合、この積立額について、個人は必要経費に、法人は損金に算入できる制度。 |

５．地域の相談体制について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 専属担当者（経営・技術） | 専属担当者（営農資金） | 専属担当者（農地） |
| 氏名又は職名 |  |  |  |

相談実績又は今後相談したいことについて

|  |
| --- |
|  |

６．報告対象期間における交流会への参加について（どちらかにチェックする。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 参加した |
|  | 参加しなかった |

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加した回数 | 回 |  |
| 交流会の内容（対象者、実施内容など） |  |

７．農業共済その他農業関係の保険への加入状況について

（どちらかにチェックする。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 加入している |
|  | 加入していない |

（「加入している」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |
| --- | --- |
| 加入している農業共済等の名称 |  |

８．計画達成に向けた今後の課題

|  |
| --- |
|  |

添付書類

別添　１．作業日誌の写し（別添１）

２．決算書（別添２）及び市民税・県民税課税内容証明書（所得証明書）の写し

（７月の報告の際のみ添付する。）

３．通帳及び帳簿の写し

４．農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地基本台帳及び契約書等の写し

（変更がない場合、２回目以降の報告の際は既に提出している契約書の写しは省略することが出来る。）※親族からの農地が主で独立・自営就農し、農地の所有権を移転した場合は農地基本台帳の写し等の提出が必要。

５．確定申告書及び青色申告決算書（収支内訳書）の写し（申告済みのものに限る）